

IT新改革戦略 評価専門調査会 2007年度報告書 概要

～利用者視点に立ったIT活用の徹底を！～

2008年4月22日
評価専門調査会

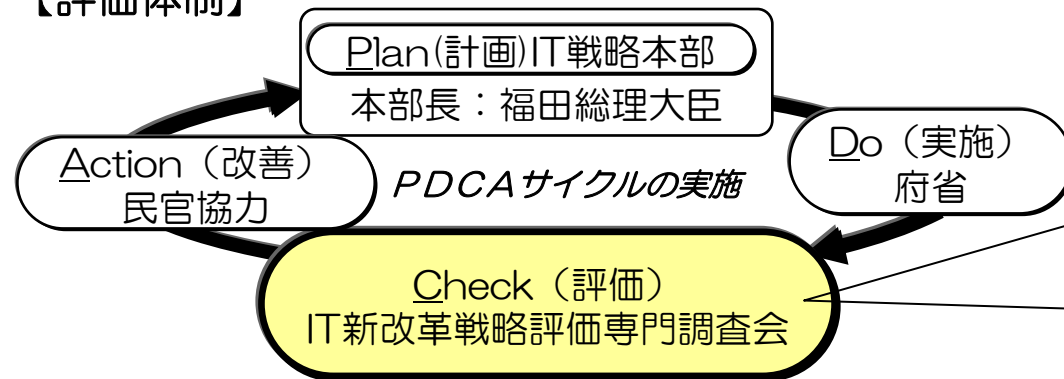
第1章 2007年度活動概要

IT新改革戦略 2010年 いつでも、どこでも、誰でも ITの恩恵を実感できる社会の実現

◆ IT新改革戦略の志と目標に沿って、「進めるべき施策が進んでいるのか」「問題の本質は何か」を調査し、目標達成に向けた改善策の方向性の提言まで踏み込んで評価活動を実施。

- 2007年度 評価活動方針**
- ① 利用者視点の徹底と国民への見える化
 - ② 国民、利用者の「実感指標」の精査
 - ③ 改善策における全体最適の徹底

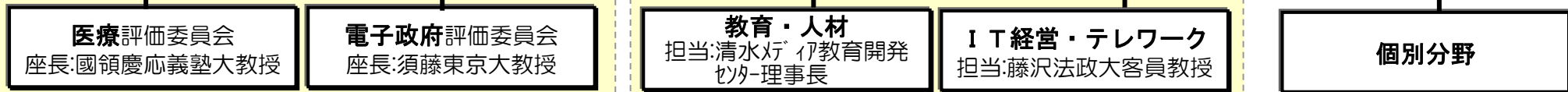
【評価体制】



- | | | |
|-----|----|-------------------------|
| 秋山 | をね | 株式会社インテグレックス 代表取締役社長 |
| 大江 | 和彦 | 東京大学教授 医学部付属病院 企画情報運営部長 |
| ○國領 | 二郎 | 慶應義塾大学 総合政策学部教授 |
| 桜井 | 正光 | 株式会社リコー 代表取締役会長執行役員 |
| 清水 | 康敬 | 独立行政法人メディア教育開発センター 理事長 |
| 須藤 | 修 | 東京大学大学院 情報学環教授 |
| 藤沢 | 久美 | 法政大学専門職大学院 客員教授 |
| 村上 | 輝康 | 株式会社野村総合研究所 シニア・フェロー |
| ◎渡辺 | 捷昭 | トヨタ自動車株式会社 取締役社長 |
- (高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部員)
- | | | | | |
|----|----|-----------|-----|-------|
| 大山 | 永昭 | 東京工業大学 教授 | ◎会長 | ○会長代理 |
|----|----|-----------|-----|-------|

重点分野 (06年度～)

準重点分野 (07年度)

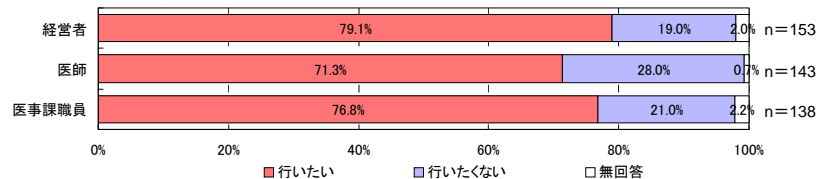


第2章 重点分野 ①医療

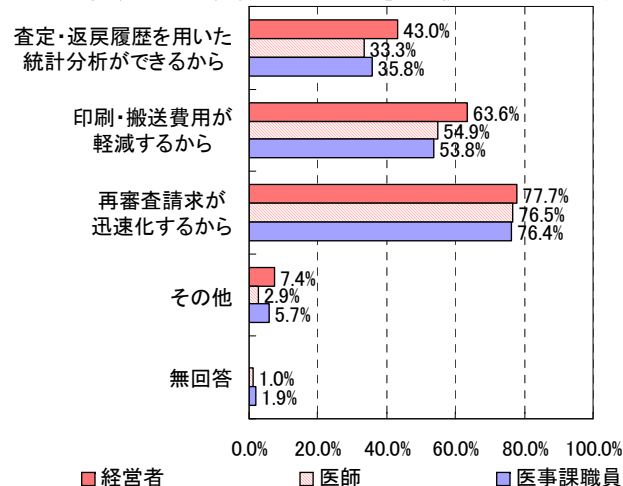
- ◆戦略目標「国民医療費適正化に向けた、レセプト完全オンライン化による医療保険事務コストの大幅削減」を踏まえ、レセプトオンライン化を重点評価。
- ◆審査ロジック及び審査基準の標準化、診療報酬の算定ロジックの明確化等を図り、請求審査業務などにおける必要な業務改革を貫徹すべき。
 - ・電子点数表の機械可読化及び診療報酬告示と同時期の公表により、診療報酬改定に伴うシステム改修負荷の低減を図るべき
 - ・医療機関のレセプトオンライン化促進のため、オンライン請求時の支払いを迅速化するなどの誘導策が必要

○利用者の実感

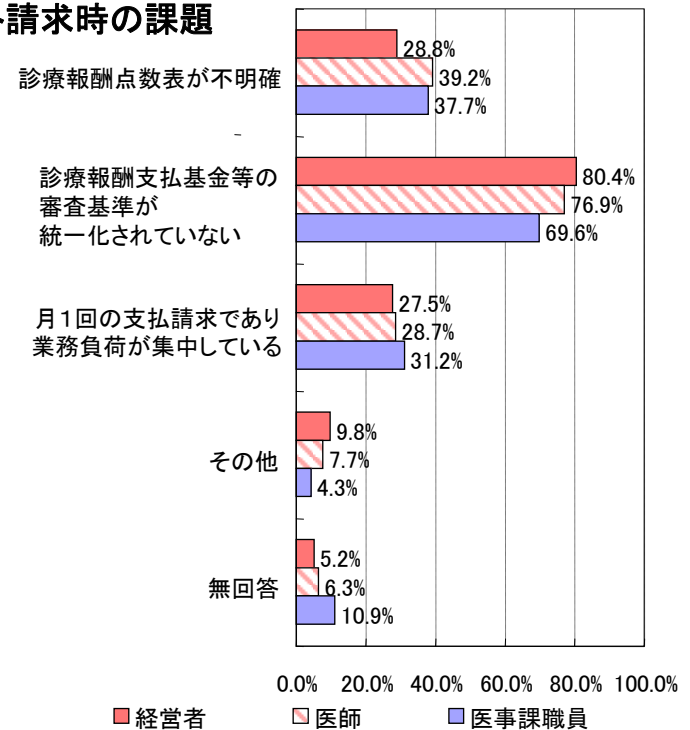
◆レセプトオンライン化について



(行いたい理由) ※上記設問で「行いたい」を選択した方のみ回答



◆レセプト請求時の課題



第2章 重点分野 ②電子行政

◆電子政府各システムの、認知度、利用度、満足度に大きな差。税理士等、士業も含めた利用者のメリットが明らかになるよう、メリハリの利いた利用促進策が必要。

- ・利用促進の阻害要因である添付書類について、システム連携の促進による削減や電子化を推進すべき
- ・利用がほとんどなく、停滞している手続については、オンライン利用促進の必要性も含めて検討すべき

○各オンライン申請手続の認知度・利用度・満足度と論点（オンライン申請システムの利用に関するアンケート調査結果を基に作成）

	不動産登記関係		商業登記関係		国税関係		自動車関係	社会保険・労働保険関係			
	登記申請	証明書交付	登記申請	証明書交付	国税申告	納税証明書交付	新車登録	雇用保険資格取得届	健保・厚生年金報酬月額算定基礎届	健保・厚生年金等資格取得届	
個人					70.2%						
企業				32.2%	63.1%	25.5%				34.7%	
				8.3%	20.6%	3.4%				2.0%	
				—	—	—				—	
士業等	税理士				92.5%	63.8%					
					60.8%	9.7%					
	司法書士					△	—				
			94.0%	96.4%	95.6%	95.8%					
			1.6%	55.0%	35.5%	51.9%					
社会保険労務士		×	—	×							
								96.4%	96.0%	97.6%	
ディーラー								15.2%	38.1%	31.3%	
								—	—	—	
							80.9%				
							51.2%				
							×				

認知されるが利用されない手続
(利用度50%未満)

認知自体が不十分な手続
(認知度50%未満)

利用されるが満足度が低い手続
(満足度が「×」「△」)

出典：
2007年度報告書
附属資料2
電子政府評価委員会
報告書

(摘要) 上段: 認知度(手続経験者のうち「知っている」と回答した割合)

中段: 利用度(「継続して利用中である」と回答した割合)

下段: 満足度

- ・「—」は、利用度が低い(50%以下)ため省略しているもの。
- ・「×」は、全項目について、満足度が期待度を下回っているもの。
- ・「△」は、一つでも、満足度が期待度を上回っているもの。

第3章 準重点分野 ①教育・人材

◆初等中等教育は、IT基盤整備の加速化とIT活用環境充実の早急な促進が必要。

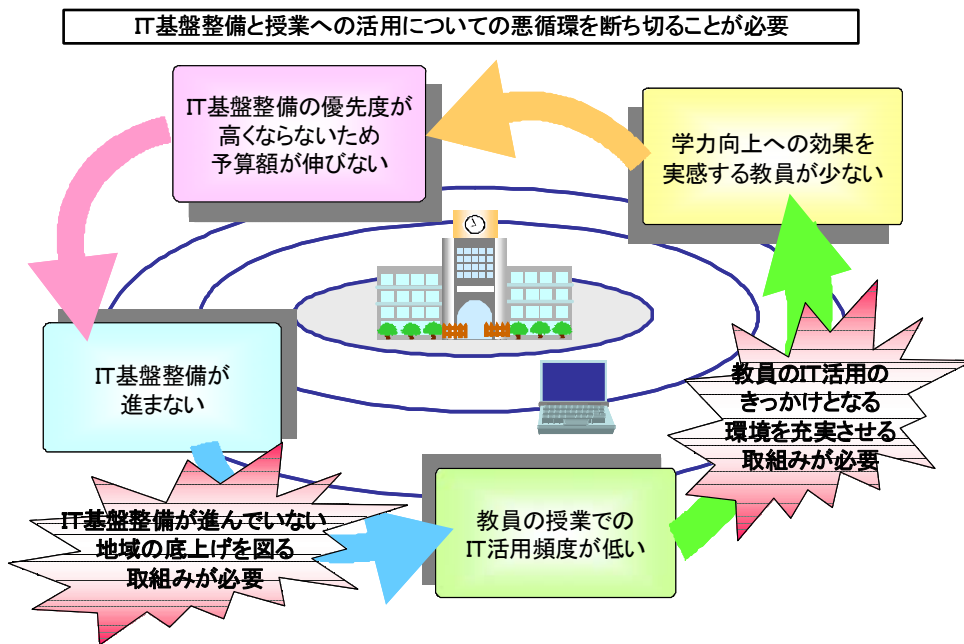
・重点地域の指定による整備の促進、国によるIT活用状況の調査・公表を受けた教育委員会等の取組促進を図るべき

◆高度IT人材育成は、ヒト・モノ・カネを持続的に投入する仕組みが必要。

・日本経団連提案のナショナルセンター構想については、産学官一体で検討を深め、安定的かつ持続的な運営体制を構築すべき

【初等中等教育】

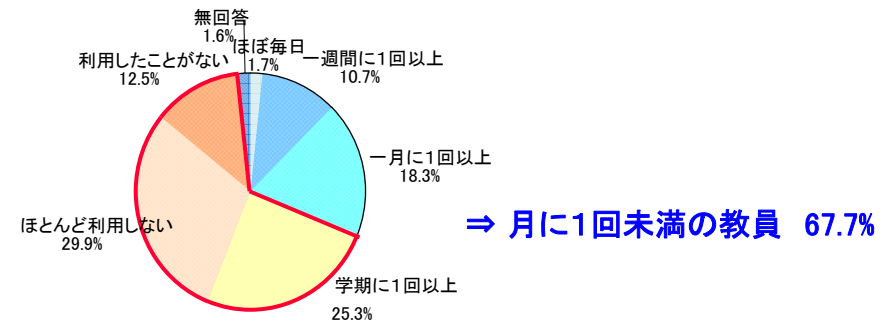
○IT基盤の整備が進んでいない地方自治体における論点



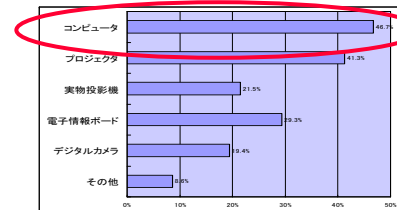
出典：2007年度報告書 図表3-1-5

○教員の実感

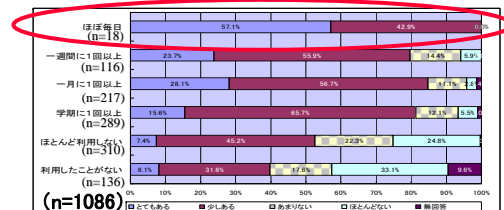
◆授業におけるITの利用頻度 (n=3284)



◆授業でITを活用するために不足していると教員が感じるハードウェア (複数回答、n=1111)



◆授業でほぼ毎日ITを利用している教員の、IT活用による学力向上の実感

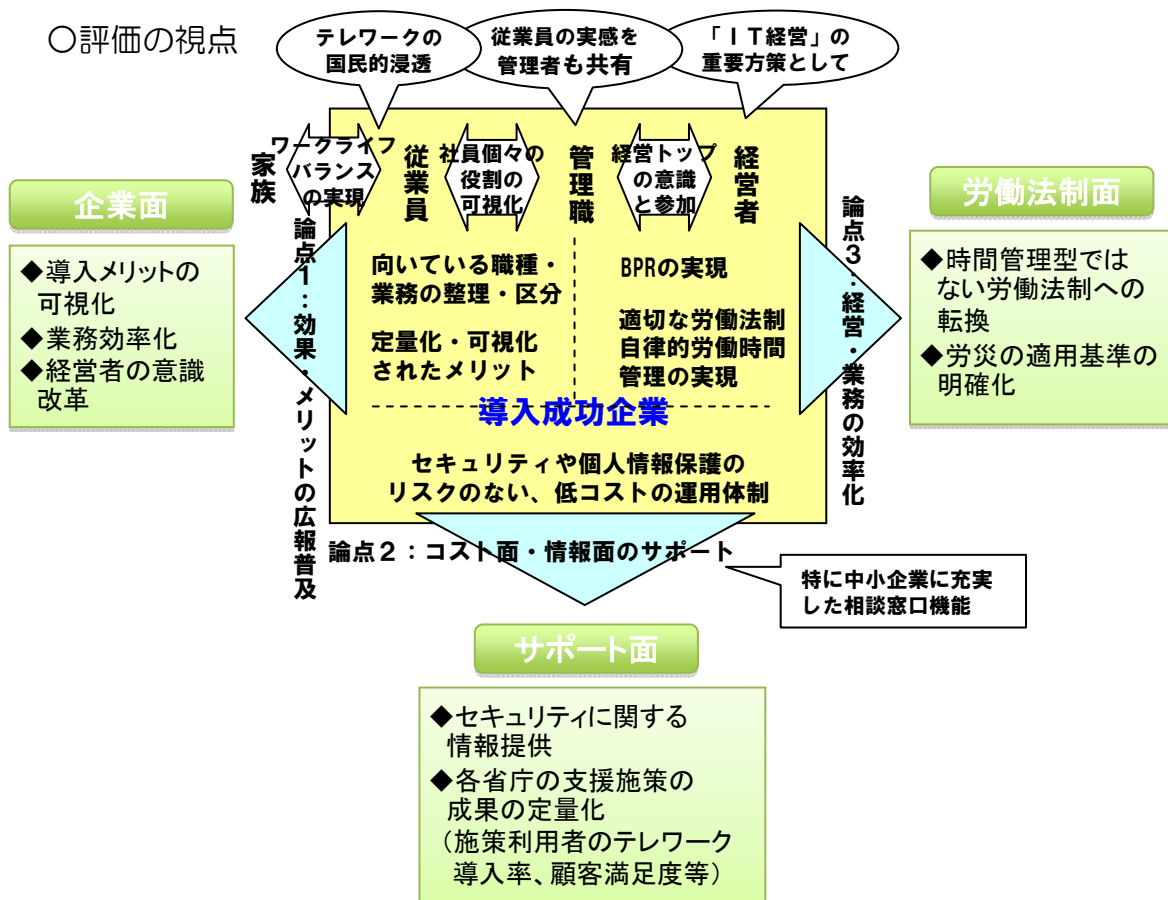


第3章 準重点分野 ②IT経営・テレワーク

◆テレワークの推進には、企業側の導入メリットの可視化・セキュリティに関する情報提供・時間管理にとらわれない労働法制への転換が重要。

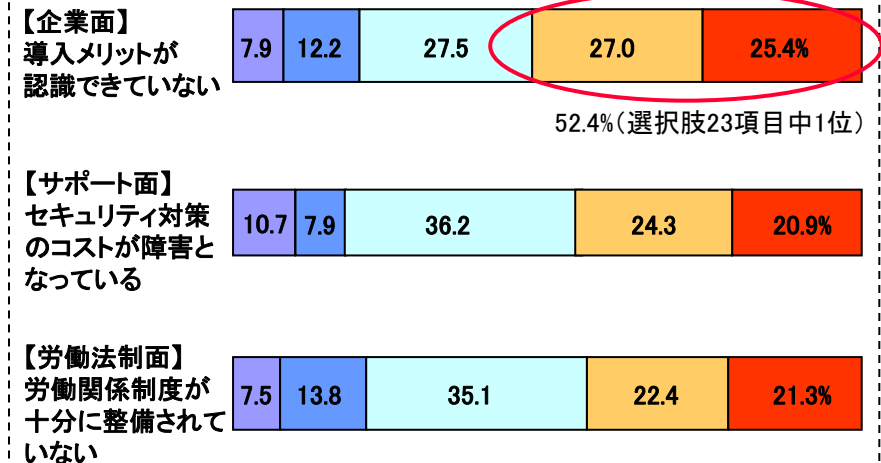
【テレワーク】

○評価の視点



○企業人事担当者の実感

◆テレワーク導入の制約要因となっていると感じているか (n=157)

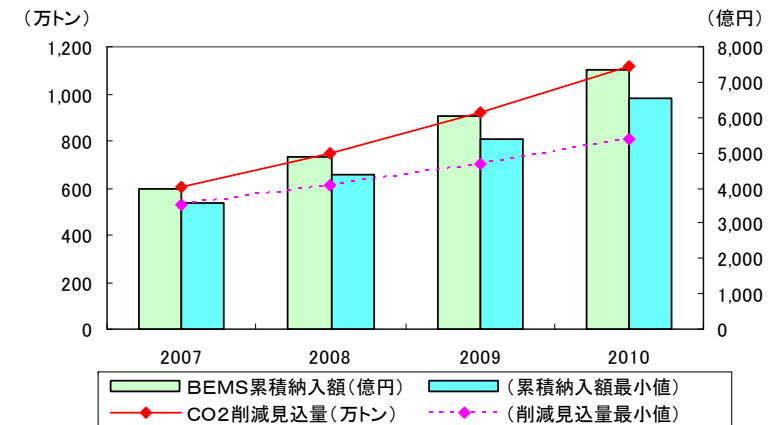


第4章 個別分野①

◆総括評価

<p>環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 技術面では、ナノ技術や光ルータなどの省エネ関連技術の開発等、省エネに向けた産業界の取組みは進捗。 • エネルギー管理の高度化は、支援制度等により法人への導入は進展。一方で、家庭・個人レベルで取組みを積極化させることが必要。 • IT機器による省エネ化は既存のIT機器の置き換えが課題。促進のための啓発情報発信は一層重要。
<p>安全・安心</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 防災情報は、情報伝達基盤の整備により、適切に地域住民へ提供されつつある。国民の理解と利用の定着が必要。 • 犯罪捜査においては、犯罪の手口情報と統計情報の一元化による効果を期待。 • 食のトレーサビリティは中小企業への導入が必要な段階。食品事故発生時の原因究明や回収等の一層の迅速化を期待。
<p>道路交通</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 安全運転支援システムは、目標達成に向けた整備・普及計画の早急な検討が必要。 • 2008年度の大規模実証実験に向け、効果測定手法を早期に確立し実験の場で活用することにより施策の重要性を訴えるべき。

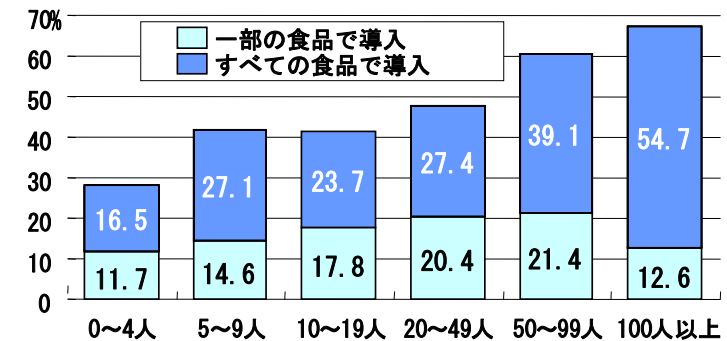
<環境> BEMS*の導入実績及び想定効果



* BEMS: Building and Energy Management Systemの略。
室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システム。

出典：2007年度報告書 図表4-1-2

<安全・安心> 食品小売業におけるトレーサビリティ導入状況



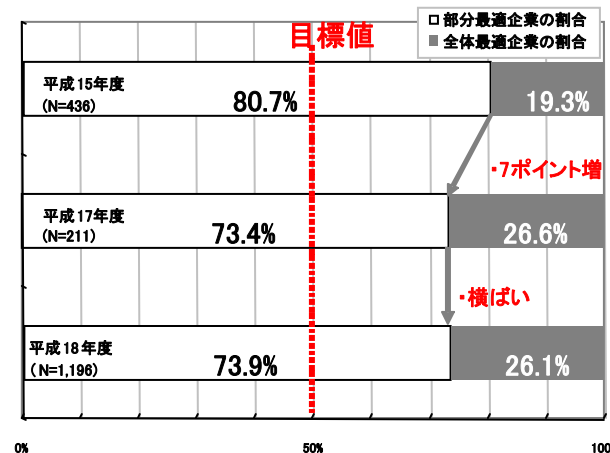
出典：2007年度報告書 図表4-2-2

第4章 個別分野②

◆総括評価

IT経営	<ul style="list-style-type: none"> 企業の部門間、企業間でのIT活用を促進するためには、CIO導入も含めたIT投資強化に対する重要性やメリット等への経営者の適切な理解、ASP、SaaS*1の利用能力育成が必要。特に中小企業経営者の意識改革が必要。 EDI*2では中小企業への効果的導入支援が必要。
豊かな生活	<ul style="list-style-type: none"> 福祉・介護は医療の改革と密接に関係しており、「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」(2007年3月厚労省策定)をもとに、生活者視点からのあるべき姿とITの要件を早急に整理することが必要。 生涯学習は、官としての学べる環境整備やサービスの進捗は順調。今後は学習の成果を明確にすることが必要。
ユニバーサルデザイン	<ul style="list-style-type: none"> 障害者支援施策をはじめ各施策は概ね順調に進捗。 自治体主導での格差を生じさせないためにも、政府戦略目標としての調整機能が必要。 外国人等の対応施策の強化も今後一層必要。
デジタルデバイス	<ul style="list-style-type: none"> ブロードバンドの環境整備は、全体としては順調に進捗しているが、条件不利地域では整備が遅れている。目標達成に向けて当面は支援施策の拡充等を検討すべき。 電子タダは消費者向けの現実的な普及シナリオが必要。

<IT経営> 企業経営をIT化によって最適化する企業の割合



出典：2007年度報告書 図表4-4-2

<デジタルデバイス> ブロードバンドの整備状況

時期	世帯カバー率	カバー世帯数
2006年3月末	93.9%	4,733万世帯
2007年3月末	95.2%	4,863万世帯
2007年12月末	95.8%	4,956万世帯
2010年度目標	ゼロ地域解消	

出典：2007年度報告書 図表4-7-2

*1 Application Service Providerの略。特定及び不特定ユーザーが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービス、あるいは、そうしたサービスを提供するビジネスモデル。SaaSはSoftware as a Serviceの略であり、これとほぼ同義。

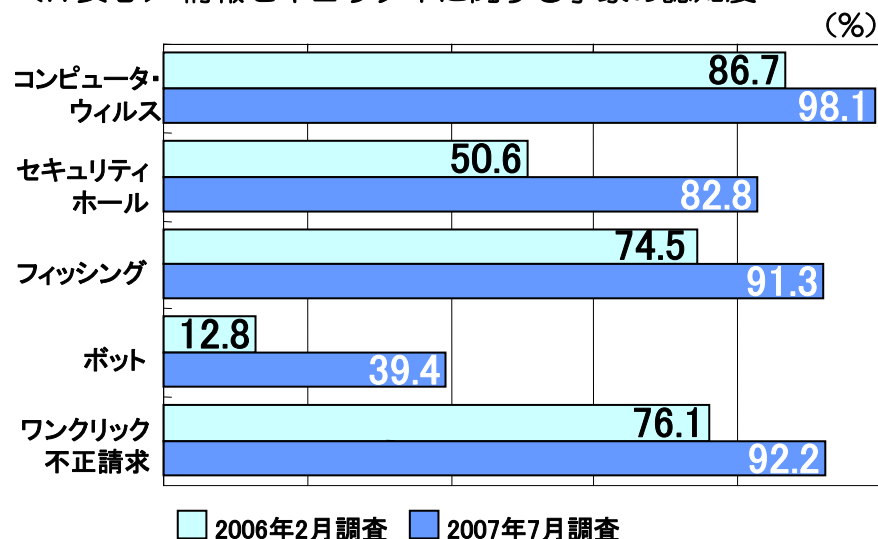
*2 Electronic Data Interchangeの略。標準化された規約にもとづいて、異なる組織間で、電子化されたビジネス文書を専用回線やインターネット回線を通してコンピュータ間で交換すること。

第4章 個別分野③

◆総括評価

IT安心	<ul style="list-style-type: none"> • 基準等の見直しやプロセス評価等は的確に進捗している。 • 社会的な影響、必要なコスト等のデータを、国民に必要な範囲で示すことが重要。 • またウイルスや不正アクセス等の被害の救済策の負担を減らすためにも、国民個々の取組みを一層啓発することが必要。
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> • 先端的な市場形成を期待できる一定のテーマについては、開発は順調に進捗。 • 国際競争力強化の観点からは、研究成果が一定期間内に活用される取組みが必要。
国際競争力	<ul style="list-style-type: none"> • パッケージやエンタープライズ系のソフトウェア産業については、信頼性の強化、海外進出支援が必要。 • 各種人材育成は、国際競争力強化施策としてのゴールとシナリオを明らかにすることが必要。
国際貢献	<ul style="list-style-type: none"> • ITによるアジア諸国等への貢献については、経済的実利から国民的な好意の形成まで、日本の国益からの国際貢献施策の戦略観を明らかにし、メリハリを付けた施策を行うことが必要。

<IT安心> 情報セキュリティに関する事象の認知度



出典：2007年度報告書 図表4-8-2

<研究開発> NICTが実施したフォトニックネットワーク研究開発プロジェクトの成果例

	特許	論文	研究発表	報道発表	標準化提案
超大容量光ノード	29	33	41	0	0
光波長ユーティリティ	9	8	10	1	1
光波長アクセス	6	17	19	2	8
全光ネットワーク基盤	1	5	2	0	0
極限光ネットワークシステム	14	23	131	5	0

出典：2007年度報告書 図表4-9-2

IT新改革戦略がスタートして2年が経過し、利用環境の整備は進捗しつつあるが、必ずしも国民がその成果を実感するには至っていない。

引き続き民間の立場から、経年比較による評価、その結果についての要因分析と課題の見える化、改善の方向性の提示に取り組む。その際、全体最適の観点から業務改革の状況も評価する。

【IT戦略本部へのお願い】

『利用者視点に立ったIT活用の徹底』を図るため、

IT新改革戦略に掲げられた「ITによる構造改革の推進」が確実に実施されるよう、IT戦略本部の強力なリーダーシップと実行力の発揮をお願いしたい。